

令和元年度の経営協議会における学外委員からの主な意見とその対応状況

令和2年7月31日現在

学外委員からの主な意見	対応状況
ホームページ上に学生のインタビューを収録した動画コンテンツを掲載する等により、進学を検討している生徒等に関心を持ってもらうきっかけにするとよい。	現在、YouTubeに大学紹介動画を掲載しているが、動画が古いため、今年度と来年度にかけて新しい大学紹介動画の作成を予定しており、受験生や保護者からの要望の多い畜大生の生活、サークル活動等学生インタビューを含めた内容で検討している。
産学連携における成果・実績のアピールの仕方、スピードを改善すると、更なる産学連携の機会を得ることができる。	産学官金連携交流会の開催、シーズ集の作成、イベント等への出展参加により新規共同研究先の開拓を図り、現在数社と共同研究実施に向け協議を進めている。また、地域連携フェロー連絡会議を定期的で開催し、地域ニーズに関する情報共有に役立っている。
国際交流事業に係る学生支援等の強化を図るため、授業料の値上げを検討してはどうか。	中期目標・中期計画等に基づき、前年度に引き続き学生等の海外派遣事業を実施するとともに、海外留学希望者を対象に新たな経済的支援方を策定するなど、国際交流事業に係る学生支援等の強化に努めている。派遣にあたっては、募集・選考を行い、JICA等から得られる外部資金・その他既存財源において事業を実施できており、大学として授業料の値上げについて検討を行うには至っていない。今後、学部・大学院生のすべてを対象とするような国際交流事業等を計画する場合には、必要に応じて授業料の値上げも検討していきたいと考えている。
入学者の意識調査の設問を再検討することや、入学試験別の学生の進路をフォローアップ調査する等、入試のあり方を改善するための情報収集をするべき。	入学時のアンケート調査（志望動機、アドミッションポリシーの認知度・合致度、高校時代の生活・学習状況、希望する進路など）は、平成29年度からポータルサイトで記名で実施している。最初の学年が現在4年生であるため、来年度以降、入試区分、入学時の意識、在学中の成績、進路の状況などをトレースして検討する。
在学中に卒業後の進路の動機づけを行えるような、学生を支援する取組を強化するとよい。	畜産科学課程1年生を対象としたキャリア教育Ⅰの授業の中で「進路選択」についての授業を行っているほか、卒業生に来てもらい、キャリアの授業を開講している。
運営資金額の推移について、受託・共同研究、寄付金、研究者個人対象補助金の受入額が伸びているのは、科研費申請に係るメンター制度等の取組の成果を見て取れるので、今後も継続してもらいたい。	科研費アドバイザー制度の対象者を従来の39歳以下若手教員から全教員に拡大し、昨年度に試験運用した外部添削業者（ロバストジャパン）による申請書添削制度を正式に導入した。科研費セミナーを開催し、令和2年度事業の概要と変更点並びに本学支援制度を説明するとともに、採択実績が豊富な本学教員が講師となり科研費獲得のための講演を行った。また、新たな試みとして、5月に実施したアンケート調査にて希望者の多かった「申請書閲覧制度」を実施した。

<p>ホームカミングデーや同窓会等、OB・OG 等と関わる場については、寄付を募る機会として積極的に活用するとよい。</p>	<p>ホームカミングデーは、2017年10月から毎年開催し、その中で大学基金への支援を参加者に要請するとともに、大学基金への多額の寄附者に対する感謝状贈呈式を実施している。 また、各地で開催される同窓会に学長並びに役員が参加することで、大学基金における寄附者数、寄附金額ともに年々増加している。</p>
<p>令和2年度計画及び予算実施計画に関してその前提は、平時における方針であると思われる。北海道をはじめ全世界的な新型コロナウイルス感染症禍を考えると令和2年度計画や予算実施計画は、見直しを図る必要があるのではないか。</p>	<p>令和2年度計画について、特に国際交流関係の計画について大きな見直しが行われており、現在、中止・延期を決定した事項については、新たな活動計画に見直すこととして作業を進めている。 予算実施計画については、新型コロナウイルス感染症に対する予算措置のために「学長リーダーシップ経費」において、約650万円を確保した。用途として、遠隔講義を可能とするシステムの導入や、職員、学生の感染症蔓延防止のための消毒液、マスク等の購入を予定している。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により当初計画していた事業が中止されることが予想されているため、事業中止に伴う事業予算を活用する等、年度途中での柔軟な予算見直しを図ることを検討している。 4月以降、遠隔授業体制の構築に必要な追加経費を捻出するため、支出予算の見直しを行った。具体的には、新型コロナウイルス感染症の影響により執行の減が見込まれる「出張旅費」等を中心に予算の減額調整を行い、コロナ対策経費として流用することで当初予算と合わせて約4,700万円を確保した。 また、遠隔授業環境の構築に関する国の補正予算に申請、採択されるなど(1,800万円)、コロナ対策経費の獲得に向けて積極的に取り組んでいる。</p>
<p>自己収入の内、学生納付金収入の増 42,997(千円)について、内容の根拠を確認したい。社会の経済環境の変化が、学生の保護者・学生自身の生活への厳しさを強めているため、今後可能な限り学業費用の負担を少なくする支援を希望する。</p>	<p>学生納付金収入の増は、主に授業料収入の増に起因している。 修学支援新制度の導入に伴い、令和2年度から授業料免除のための予算が運営費交付金では措置されなくなった。(文科省から内閣府の予算に変更) 授業料免除予算は、運営費交付金ではなく補助金として令和2年8月頃に交付されることを予定しているが、現時点では金額規模等が把握できないことから、当初予算上は授業料収入を増額することで対応している。 今後補助金が交付された際には、授業料収入を減額補正、補助金収入を増額補正することにより、実態に近い授業料収入予算を示すことができる予定である。 授業料の増額理由については上記のとおりとなっているため、授業料収入が増える＝授業料免除される学生が減るということではない。新制度の活用、大学の独自支援等により、真に支援が必要な学生に対しては、授業料免除等の支援を引き続き行っていく予定である。</p>

<p>三大学経営統合により新たな教育プログラムが提供される可能性は感じられるが、「実学の知の拠点」としての知の社会実装の推進という点について、従来の大学ベンチャーからの脱却が感じられない。その理由として今の段階ではあるが、三大学連携の研究プロジェクトの推進の軸に実業の可能性を求める存在（収益性・社会性を図る機能）が見えない。オープンイノベーションセンターがその役割・機能を持つものであるのか？</p>	<p>大学発ベンチャーとして、大学の研究成果を技術移転して創業することも継続し検討する一方で、3大学の研究データの共通化・共有化による研究シーズの再構築を推進し、オープンイノベーションセンターを中心に「企業等（産学官金）連携プラットフォーム」の形成等により、企業等の産業界のニーズを把握して効果的な共同研究を企画・実施できる体制の整備を考えている。 添付資料に示したのは、現時点で想定している取り組みで、今後統合までに3大学で実業化（収益性・社会性を図る）可能な事業へも発展的に議論を進めていく予定。</p>
<p>スポンサー（パートナー）として受益者となる企業のポジションは、産学官金の連携プラットホームにしかないのか。中核に組み込まれる存在となることで、実業化の促進につながるように思われる。</p>	<p>企業等連携プラットフォームは、三大学が企業とのつながりを持つための入り口として機能することを想定しており、企業が抱える様々な課題に対して、各大学が持つ研究シーズを具体化する等、社会実装を指向した共同研究を実施していく体制を構築していく。 これらの取り組みを加速させるために、将来的には寄附金等の外部資金を原資としたファンドの設立も検討している。</p>